

令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名	税務事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117601000-001	
		予算所管課	総務局税務室税制課			
		連絡先	(078)918-5072			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	徴税费	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	税務総務費	根拠法令・要綱等	地方税法、明石市固定資産評価審査委員会条例、明石市固定資産評価審査委員会規程		
	事業	税務事務事業				
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 固定資産評価審査委員会を円滑に効率よく運営し、審査申出に対して適正な審査決定を行うことで、納税者の評価への不服に対応するとともに、固定資産評価の公平に寄与する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
—	—		—	
—	—		—	

事業内容

①審査委員会の開催
 固定資産税の納税者より固定資産評価審査申出書が提出された場合に、固定資産評価審査委員会を開催する。
 【委員構成】弁護士 1名 不動産鑑定士 1名 税理士 1名
 【申出物件数】 令和3年度 0件 令和4年度 0件 令和5年度 5件(見込)
 【開催回数】 令和3年度 0回 令和4年度 0回 令和5年度 15回(見込)

②固定資産評価に関する調査・研究
 申出内容の多様化・複雑化に対応するため、研修会への参加や関連する判例・事例の調査研究を行う。

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
															○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
03決算	0	8,100	8,100	468,698	0	0	-460,598	正規	1.00	パート	0.00
04当初予算	988	8,100	9,088	475,000	0	0	-465,912	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	988	8,100	9,088	477,000	0	0	-467,912	任期付	0.00	合計	1.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						令和4年度当初予算事業費明細	報酬
	旅費	研修等旅費	10		旅費	研修等旅費	10
	需用費	消耗品費(研修テキスト代等)	10		需用費	消耗品費(研修テキスト代等)	10
	役務費	不動産鑑定費等	327		役務費	不動産鑑定費等	327
合計(A)				合計(B)			988

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名	市税賦課徴収事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117601000-002	
		予算所管課	総務局税務室税制課			
		連絡先	(078)918-5072			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	徴税費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	賦課徴収費	根拠法令・要綱等	地方税法、明石市市税条例、明石市市税条例施行規則		
	事業	市税賦課徴収事務事業				
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画				委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 納税者に対して適正、公平な賦課を行い、効率的な徴収及び収納を実施することで、歳入の確保に資する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
現年度徴収率	財政健全化計画に掲げる歳入の確保に向け、長期的に安定した税収の維持を目指す。	令和5年度	%	99.4
市税徴収率	収入額 ÷ 調定額 (市税合計)	令和5年度	%	97.8

- 事業内容**
- ①市県民税の課税を行う。
 - ②固定資産税・都市計画税の課税を行う。
 - ③軽自動車税の課税を行う。
 - ④事業所税の課税を行う。
 - ⑤その他諸税の課税を行う。
 - ⑥市税の収納、還付等を行う。
 - ⑦市税の徴収及び滞納処分を行う。
 - ⑧市税に関する広報を行う。
 - ⑨市税各種証明書の発行を行う。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
03決算	297,992	543,100	841,092	0	0	54,774	786,318	正規	55.00	アルバイト	1.00
04当初予算	398,936	524,400	923,336	0	0	59,471	863,865	再任用	2.00	その他	0.00
05当初予算	377,163	524,400	901,563	0	0	54,015	847,548	任期付	26.00	合計	84.00

令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費等(賦課徴収にかかる消耗品費等)	20,327		需用費	消耗品費等(賦課徴収にかかる消耗品費等)	15,875
役務費	通信運搬費、手数料	8,273	役務費	通信運搬費、手数料	10,126		
委託料	納税通知書封入封緘業務、固定資産評価業務等	190,251	委託料	納税通知書封入封緘業務、固定資産評価業務等	167,674		
負担金補助及び交付金	地方税ポータルシステム事業関連負担金等	17,426	負担金補助及び交付金	地方税ポータルシステム事業関連負担金等	21,000		
償還金利子及び割引料	市税償還金	160,000	償還金利子及び割引料	市税償還金	160,000		
その他	旅費、使用料及び賃借料、備品購入費	2,659	その他	旅費、使用料及び賃借料、備品購入費	2,488		
合計(A)			398,936	合計(B)			377,163

予算増減(B)-(A)	-21,773	主な理由	固定資産評価業務に係る費用の減
-------------	---------	------	-----------------